

## PRESS NEWS

## 出版会は今 藤井健志（東京学芸大学出版会事務局長）

様々な方から東京学芸大学出版会は今どのような活動をしているのかがよくわからない、というお叱りを受けています。私たちの活動の全容については、出版会の理事会や総会で説明申し上げていますが、参加される会員の方が少なく、なかなか広い範囲の方々へ活動状況が伝わりにくいようです。そこで本号においては、主としてこの1年間の出版会の活動の概要をお知らせするとともに、今後どのような方向へ出版会を発展させるべきかについて、私の個人的な考えを書いてみたいと思います。

## 1. 外部への宣伝と販売

はじめに出版会が大きく変化してきている点から紹介させていただくことにします。最も大きな変化は学外へ大きく開かれてきたことだと考えています。

すでにプレスニュース前号でお知らせをしましたように、2006年12月よりインターネット上における書籍販売会社アマゾンと契約をし、ネット上で販売を開始しました。アマゾンでの2007年度の売上は約30万円でした。契約条件がやや不利ですので額は少ないのですが、収益はあげることができました。今後書籍の販売形態がどうなるかはきわめて不透明ですが、インターネット上の販売がより重要になることはまず確実です。より有利な販売方法を模索しつつ、アマゾンでの販売を継続していきたいと考えています。

次に書店での販売ですが、本年(2008年)2月にJNSという大阪の書籍取次会社と新たに契約を結びました。日販、トーハンのような大手の取次会社ではありませんが、独自の販売システムを持っており、専門書を中心に取次をしている会社です。ただしここは主として首都圏と関西圏の大型書店にしか本を卸していません。販売地域を限定して経費を節約するとともに、専門書を中心に扱っているためにそれを置きやすい大型書店のみに本を卸しています。そのため全国津々浦々で私たちの本を売るというわけにはいきませんが、私たちが出している本の性格を考えた上で、書店に配本する最初の試みとしては妥当だと判断しました。実際の配本は4月下旬から始まっています。取り敢えず3ヶ月間書店に本を置いてもらう契約ですが、結果は今のところ未知数です。

学外への本の宣伝についてはすでに一昨年度からダイレクトメールを全国の図書館や教員養成コースのある大学

に送っています。送付先全体の約6%から注文が入っていると見ていますが、取り敢えず効果はあったと考えています。またいくつかの教育関係の学会誌の学術大会プログラム等に毎年宣伝を掲載しています。さらに昨年夏には慶応大学三田キャンパスで開催された日本教育学会に出店して販売をしてみました。ただし指定された販売場所に問題があり、あまり売れませんでした。

むしろ昨年10月21日(日)に『朝日新聞』に出した広告の反響はかなり大きいものでした。その後2週間ほどは毎日相当数の電話での問い合わせがあり、かなり売ることができました。その1週間前には『日本経済新聞』にも小さな広告を出しましたが、こちらにはあまり反響がありませんでした。全国紙への広告はけっして安くはありませんが、やり方に注意すればかなり有効であると考えます。本年はまず5月18日付の『読売新聞』に広告を出したいと考えていますので、当日お手元に同紙がありましたらご確認下さい。

こうした外部への宣伝の効果もあり、2007年度の総売上は約275万円でした。2006年度の総売上約75万円に比べると売上を伸ばすことができました。2008年度も300万円前後の売上は見込めるのではないかと考えています。今後もこうした方向で売上を伸ばすとともに、そろそろ日販、トーハンのような大手の取次会社との契約も視野に入れていきたいと考えています。

## 2. 本の編集、出版

2007年度の総売上が伸びた大きな理由の一つは、大石学先生著『江戸の教育力』を刊行できたことです。もちろん従来からの小林正幸先生著『不登校はなぜ起きるのか』および陣内靖彦先生著『東京・師範学校生活史研究』も売

上を伸ばしていますが、何と言っても新しい本の刊行が与えた影響は大きいと考えています。大石先生の本がすばらしいものであったことはもちろんのことですが、新しい本を出し続けないと出版会の発展はないということをあらためて肝に銘じております。

大石先生の本については外部の編集者にも勧められ、新聞や雑誌の書評室に本を送りました。残念ながら朝日や読売のような全国紙には取り上げられなかったのですが、『共同通信』や『時事通信』などの通信社が配信した書評がいくつかの地方新聞に掲載されました。また『週刊ポスト』といった雑誌にも書評が載りました。地方からの注文が少なくなかったのはこの効果もあると考えています。こうした方法は今後も続けていきたいと考えています。なお複数の出版関係者から聞いたところによると、全国紙の書評には出版社とその新聞社とのコネクションも関係しているようです。

その後本年4月15日には上野和彦先生・財団法人政策科学研究所編『伝統産業産地の行方』を新しく刊行しました。これがこのプレスニュースが発行される時点における最新刊ですが、引き続き大学の教員養成カリキュラム開発研究センター編『東アジアの教員はどう育つか』を5月末までに刊行する予定です。この2冊に関しましては、本プレスニュース4ページにおいて紹介しておりますので、それをご覧下さい。

この他現在編集中心の本が2冊、また編集委員会で具体的に検討している本が2冊あります。さらに出版予定の本はあと数冊あります。しかし一方で編集の最終段階で出版延期になった本があったり原稿の大幅な遅れが生じたりと、出版が難航している面が多々あることも否定できません。

2006年までは1年間に1冊程度しか出版できていなかったことを考えると、基本的には出版活動も発展していると言えることができるでしょう。しかしそのために新たな問題に直面しつつあります。それは編集者の不足という問題です。本の出版には体裁を整えたり、フォントを決めたりして印刷業者と交渉するプロの編集者が必要ですが、いくつかの本の編集を同時に進めるには現在の2・3人という編集者(主として学外のフリーの編集者)の数では明らかに不足してきています。この編集者の不足が出版活動の足を引っ張るようになってきており、著者の先生方に大きなご

迷惑を与えた例が出てきています。

これは1年に1冊の時代にはなかった問題です。外部の編集者に対する謝金はきわめて微々たるもので、それによって編集者が生活を維持できる額ではありません。必然的に彼らは他の仕事を平行して行いながら生計を維持することになります。そのため私たちがお願いしたいときに手伝ってもらえるとは限りません。出版会側の日程と編集者の日程がかみ合わない場合、わずか1週間の原稿の遅れで編集者が他の仕事に入ってしまう、結果的に2ヶ月以上の遅れを引き起こすことがあり得ます。こうした事態を回避するために現在様々な方に助力をお願いしていますが、出版会が専属の編集者を雇用する財力が無い以上、編集に協力してくれる人がある程度多めに抱えていなければならないと考えています。同時に編集体制のある程度の簡略化も必要かもしれません。いずれにしても編集体制の整備は現在の最大の課題であると考えています。

### 3. 出版会のいくつかの型とその問題点

出版会は発展しつつあると言ってもよいと思いますが、そのことのために新しい問題に直面してもいます。私たちはどのような方向でこれからの出版会を考えるべきでしょうか。



上野和彦・政策科学研究所編『伝統産業産地の行方: 伝統的工芸品の現在と未来』(ISBN 978-4-901665-09-4、本体価格2,100円)

人文科学講座の上野和彦先生が編集者代表としてまとめられた本です。織物、焼き物、さらには仏壇など

の伝統産業が、今のよう  
な状況にさらされており、  
今後どうなるかを論じてい

ます。仏壇の多くが中国から輸入されていたことをご存知でしたか?

私は事務局長となつてからの2年間に、東北大学出版会(任意団体)、弘前大学出版会(大学内の組織)、富山大学出版会(生協が経営)の三つの異なる形の出版会を見学しま

した。また故池田義人先生が急逝される前に敷いてくれたレールのおかげで東京大学出版会が中心となっている大学出版部協会とのつながりもできており、様々な大学の出版事情を知る機会がありました。その結果、任意団体という現在の学芸大学出版会の形態は基本的には間違っていないと考えるようになりました。出版会の資金面の問題を心配して下さる方も多く、任意団体ではなく大学の中の一部局として大学の予算で運営するようにしたらどうかとすすめて下さる方もいます。しかしそうすると大学の動向が出版会に大きな影響を与える

可能性があり、あまり好ましくないと考えます。学長が出版会に好意的であればよいのですが、そうでない場合は予算が制限され、かつ大学の一部局ということで活動の自由もかなり制限されることになります。国立大学法人の資金運用システムは商取引には適格的ではないからです。また現在は本を売らなければ収入がないために必死にならざるを得ませんが、定期的に予算が配分されるとなるとそうした動機が曖昧になる恐れがあります。大学職員の定期的異動で、出版に関心や熱意のない職員が配属されるのも怖いことです。

一方で外部の一般会社に運営を委託するのには、相当大きな経済的負担を覚悟する必要があります。出版には特殊な知識が必要なので、その知識のない人や会社に運営を委託するのは不可能です。また安く委託するためには不利な条件で契約をする必要が出てきます。だいぶ以前ですが学芸大学出版会はある出版社に本の販売を委託していたことがあります。その際には実に定価の40%で本を卸すことを要求されていました。数年間はその条件で委託をしていましたが、赤字になることが明らかなこの委託は、現在は中止しています。このように外部への委託もそれほど簡単なことではないのです。

とは言え、現在のように半ばボランティアで出版会を運営するのはほぼ限界まで来ていると言ってよいでしょう。前には編集者の問題を書きましたが、運営は現在は教員が主としてやっており、そのため複数の本の刊行に平行して関わるのには限界があります。私個人の例で言えば毎週10~20時間ほど出版会活動に時間を割きます。出版会活動は任意団体の活動ということで、大学の正規の業務とは認められておりません。そのために教育や研究はもちろん、大学運営の仕事(様々な委員や主任等の仕事)も同時にしていかなければなりません。このことの問題はたとえば私が海外で調査をする期間は、私が担っている部分の出版会業務が停滞する可能性が高いということです。言い換えると教員が運営を担うことによって出版会の足を引っ張っているということです。1年に1冊しか出版しない時代であればやっていけ

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター編『東アジアの教員はどう育つか:韓国・中国・台湾と日本の教育実習と教員研修』(ISBN 978-4-901665-10-0、

本体価格2,000円)

教員養成カリキュラム開発研究センターが、副題に

ある4つの国と地域の研究者との国際共同研究をまとめたものです。東アジアの教育実習と教員研修を初めて比較した本です。



#### 4. これからの出版会

私が2年間出版会事務局長をしてきて痛感していることは、良い本を作りたいという熱意が基本であるということです。このことは大学出版部協会の人たちとも何回か話しましたが、熱意のないところに良い本はできないという話を繰り返し聞きました。

次に熱意があっても出版についての知識がないと本ができないということも、当たり前ですが痛感しました。私は毎週、出版会の経理担当者や編集者、デザイナー、印刷業者、広告代理店、取次業者等の誰かしらと会っていますが、それぞれの分野でまったく異なる知識が必要であり、その知識に基づいた決断が必要であることがわかってきたように思います。

出版会は、大学教員でも職員でもない人で、かつ出版に対する熱意と知識のある複数の専属の人によって引っ張って行かれるべきだと、私は考えています。将来的には出版会が雇用する2,3人の事務担当者と、2,3人の編集担当者によって構成されるべきだと思います。事務担当者は日常的な諸連絡と経理および税理、取次業者や生協・書店および読者からの注文受付、印刷業者・広告代理店・取次業者等との交渉、会員管理等を担当し、編集担当者は編集業務とデザイナーや印刷業者との相談等を担当します。こうした5、6人程度の常勤の人からなる組織を目指すべきだと、差し当たって私は考えています。

ただし1人の人を雇用するのにも年間数百万円かかります。私は現在の売上の内、純粋な利益は20%ほどと見ているのですが(その他は様々な経費となります。もっとも正確な数字の算出は難しいのですが…)、とすると一千万円近い売上がないと1人の雇用も難しいということになります。

難しい間は様々な人の組み合わせでやっていくしかないと考えています。現在のところ大学の厚意で協力をしてもらっている事務補佐員の金井さんという方がたいへん重要な戦力になっています。経理と税理とを一手に引き受けてくれ、かつ日常的な注文に対応して本の発送等をしてもらっています。金井さんは大学が雇用している非常勤事務職員であり、広報室勤務をしながら出版会の手伝いをするを大

学が認めてくれているために、こうした戦力となり得ています。当分の間はこうした形での大学の協力を期待したいところです。金井さんが手伝ってくれる前は、経理も税理も注文への対応も前事務局長の黒石陽子先生を中心として2、3人の教員でやっていたのです。こうした負担を教員にかけるようでは出版会は発展のしようがありません。金井さんの存在は教員の負担を大幅に軽減したと言えます。

また編集業務のできる人の協力も不可欠です。お心当たりの方がいらっしゃればぜひご紹介いただきたいと思えます。それとともに学生や院生等で出版に関心を持つ者に編集業務を覚えてもらい、手伝ってもらうとともに彼らのキャリア教育の一助になるような方策はないかと考えているところです。

なお将来的には会員制をやめて、学芸大学に在籍した人は(大学教員も附属学校教員も職員も学生も)誰でも学芸大学出版会から本を出せるようにしたいと思っています。あわせて将来は会費制をなくしたいと考えていますが、現在の会費収入約50万円は今のところ必要不可欠な資金源であることは上記の売上額と比較してもご理解いただけると思います。ちなみに『朝日新聞』と『読売新聞』に広告を出すだけでも40万円以上かかります。会員の方々には申し訳ありませんが、当分の間、会費納入よろしくお願ひしたい

と存じます。私個人としてはあと5年間だけお願ひしますと言いたいところですが、出版会をめぐる諸情勢は楽観できるものではなく、確約ができないのが残念です。

あまり明確な将来像は描けなかったかもしれませんが、私は一応上記のように考えています。会員の皆様におかれましては、出版会がけっして惰眠をむさぼっているわけではなく、無意味なお金を集めているわけでもなく、無駄にお金を消費しているわけでもないこと、そして現在は新たな段階を迎えつつあるために苦労していることをご理解いただければと思います。

それとともに会員は出版会から本を出せるということもお考え下さい。時々学芸大とは何の関係もない外部の人からメール等で出版の打診が来ます。それだけ一般社会では出版条件が厳しいからだと思えます。私たちがまだ非力とは言え、大学内部に出版社を抱えていることのメリットを思っただけにとありがたいです。本の出版をご希望される方はいつでも声をかけて下さい。

今後ともよろしくご支援のほど、お願ひいたします。

(註)本文中で書籍を「卸す」という表現を便宜的に使用しましたが、本の流通形態は特殊ですので「卸す」という書き方は正確ではありません。ご注意ください。

---

●お知らせ これまで二十周年記念飯島会館の2階に置かれていた出版会事務室は5月中旬に第二むさしのホール2階に移動します。従来教員用食堂となっていた小さな部屋(そうは言っても今までの事務室よりかなり広い)を男女共同参画推進本部と共同で使用します。ただし出版会はこのを主として作業室、会議室、在庫置き場として使用し、出版会の窓口業務は当分の間、本部棟1階の広報室(正面から見ると左側のガラス張りの部屋)に勤務する金井さんにしてもらいます。何か必要なことがありましたら、金井さんの方へお問い合わせ下さい。

●総会のご案内 出版会の2008年度の総会を下記のように開きます。会員の方々におかれましてはよろしくご参加下さるようお願いいたします。参加されない場合は同封の委任状にその旨をお書きいただき、ご返送下さい(学内の方は学内便でお願いいたします)。  
2008年6月3日(火) 午後7時くらいより 二十周年記念飯島会館2階第4会議室  
時間が曖昧なのは、総会の前に出版会理事の方々にお集まりいただき、理事会を開くからです。なお理事の方々には別にご案内をさし上げます。

編集後記 Press News をお届けします。藤井健志事務局長の陣頭指揮のもと、出版会も売り上げにおいて大きな躍進をみせ、今後の成長が期待されます。とはいえ、まだまだ会員の皆さまの会費に支えられながらの活動であることは否定できません。そこで、大変恐縮ですが、会費納入のご協力をお願い申し上げます。新規会員も随時受け付けておりますので、入会ご希望の方は、下記連絡先などにご連絡頂ければ幸いです。宜しくお願ひ申し上げます。(S)

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学構内 [TEL]042-329-7797 [FAX]042-329-7798  
[E-mail]upress@u-gakugei.ac.jp [HP]http://www.u-gakugei.ac.jp/~upress/

東京学芸大学出版会<会報>プレスニュース(第12号)2008年5月16日発行 編集長・事務局長:藤井 健志/編集:腰越 滋/デザイン:池上 貴之